

業務委託契約書（案）

- 1 業 務 名 家屋評価システム保守業務
- 2 履 行 場 所 香芝市役所
- 3 履 行 期 間 令和8年 7月 1日から令和13年 6月30日まで
- 4 契 約 金 額 金 円（うち、取引に係る消費税及び地方消費税に
相当する額 金 円）
- 5 契約保証金 金 円

上記の委託業務について、発注者及び受注者は、それぞれ対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 奈良県香芝市本町1397番地
香芝市
市長 三橋 和史

受注者

(総則)

第1条 香芝市（以下「発注者」という。）及び（以下「受注者」という。）は、この契約書に基づき、別紙香芝市家屋評価システム導入及び保守業務仕様書（以下「仕様書等」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする業務委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、仕様書等に具体的に明示されていないときは、発注者の指示に基づいて随時履行するものとする。

(保守業務)

第2条 受注者は、物件の正常な運転を維持するため、その保守を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

2 保守内容は、仕様書記載の業務とする。

3 本件保守の作業時間帯は、月曜日から金曜日までの午前9時から午後5時15分までとする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。

4 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を取得するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(業務処理責任者)

第3条 受注者は、保守業務に係る責任者を定め発注者に通知しなければならない。

(個人情報の適正な管理)

第4条 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第5条 発注者は、受注者が保守業務を処理するに当たり、受注者の作業に関し必要な協力を行うものとする。

2 受注者が、この契約による保守業務を発注者の事務所にて実施する場合、発注者は受注者に対し事務所への立入り及び業務の実施に必要な器備品等の無償使用を認めるものとする。

3 前項により 受注者が発注者の事務所に立入る場合、受注者は必ず身分証明書を呈示しなければならない。また受注者は発注者の指示に基づき発注者の安全、衛生規則等を遵守しなければならない。

(個人情報等の守秘義務)

第6条 受注者は、保守業務を処理するに当たり、知り得た発注者の保有個人情報及び機密情報(以下「個人情報等」という。)について一切これを他に漏らしてはならない。

2 前項に規定する受注者の守秘義務は、本契約終了後も継続するものとし、保守業務に従事した者(再委託先又は下請先の従事者を含む。)に対して本契約終了後及び退職後も守秘義務が存続することを周知しなければならない。

(個人情報の保護)

第7条 受注者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関

する法律施行条例（令和４年条例第２３号）その他法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（緊急連絡先の提出）

第８条 受注者は、保守業務に係るシステムの停止等による深刻な被害などの重大な情報セキュリティ事故（インシデント）に備えた緊急時の連絡先を発注者に通知しなければならない。

（記録内容の退避の処置）

第９条 受注者は、保守業務を行うに際して、その物件の記憶媒体の記録内容をやむを得ず別の電磁的記録媒体に退避させた場合は、必ず発注者に当該作業の日時、担当者名、退避先記憶媒体の内容及び退避の対象となった記録内容の消去の状況を報告しなければならない。

（データ等の保護管理及び廃棄等）

第１０条 受注者は、修理のため交換した電磁的記録媒体を引取りする場合、データ抹消ソフトによる消滅化又は溶解等による物理的な消滅化により、記録内容を復元ができないような処理を行う責任を負うものとする。

２ 前項の処理は、前条の規定により別の電磁的記録媒体に記録内容を退避させた場合について準用する。

（再委託又は下請の禁止）

第１１条 受注者は、保守業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、相当の理由がある場合で予め発注者の承認を受けたときは、その限りではない。

２ 前項ただし書の場合において、受注者は、再委託又は下請の相手方に対して、本契約中、発注者の個人情報等に対する受注者の遵守義務に係る条項を継承する旨を周知しなければならない。

（権利義務譲渡の禁止）

第１２条 受注者は、この契約によって生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は継承してはならない。

（検査）

第１３条 受注者は、業務を履行したときは、直ちに、発注者に対して完了届及び成果物を提出して検査を受けなければならない。

２ 受注者は、前項の検査に合格したときをもって業務の履行を完了したものとする。

（再履行）

第１４条 発注者は、受注者が前条第１項の検査に合格しないときは、期限を指定して再履行を命ずることができる。

２ 受注者は、前項の規定により再履行を命ぜられたときは、直ちに再履行しなければならない。この場合において、再履行が終了したときは、発注者に届け出てその検査を受けなければならない。

３ 前条第２項の規定は、前項の検査について準用する。

（契約代金の支払）

第１５条 受注者は、第１３条第１項又は前条第２項の検査に合格したときは、契約代金

の支払を発注者に対して請求することができる。

- 2 発注者は、受注者から前項の請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、契約代金を支払わなければならない。

(指定期日の延期等)

第16条 受注者は、仕様書等により指示された業務を指定期日までに履行することができないときは、その理由を明示して、指定期日前に発注者に対して指定期日の延期を申し出ることができる。

- 2 前項の規定による申出があった場合において、その理由が受注者の責めに帰すことができないものであるときは、発注者は、指定期日の延期を認めることができる。

(履行遅滞における遅延利息等)

第17条 発注者は、受注者が仕様書等により指示された業務を指定期日までに履行することができない場合で、その理由が受注者の責めに帰すものであるときは、受注者に対して、契約金額につき遅延日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下この条において「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率により計算した額の遅延違約金の支払を請求することができる。

- 2 前項の遅延違約金の計算の基礎となる日数には、検査に要した日数を算入しない。
- 3 発注者の責めに帰する事由により、第26条第2項の規定による契約代金の支払が遅延した場合は、受注者は、発注者に対して未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

(一般的損害等)

第18条 この契約の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受注者がその費用を負担するものとする。ただし、その損害のうち、発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者が負担するものとする。

(契約不適合責任)

第19条 発注者は、完了した業務（成果物がある場合は、引き渡された成果物を含む。）が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、受注者に対し、修補、代替物の引渡し又は不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者と協議の上、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに契約金額の減額を請求することができる。
 - (1) 受注者が履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追

完をしないでその時期を経過したとき。

- (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約内容の変更等)

第20条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更し、又は業務を一時中止させることができる。この場合において、発注者及び受注者は、別途契約書を取り交わすものとする。

- 2 前項の規定により契約金額を変更するときは、発注者及び受注者が協議して定める。
(天災その他不可抗力による契約内容の変更)

第21条 契約締結後において、天災事変その他の不測の事件に基づく日本国内での経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、発注者又は受注者は、相手方と協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。この場合において、発注者及び受注者は、別途契約書を取り交わすものとする。

(発注者の解除権)

第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受注者がその責めに帰すべき事由により、履行期限内に債務の履行が完了しないことが明らかに認められるとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、当該違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (3) 監督官庁により事業の停止処分を受け、又は事業許可、事業免許、事業登録等の取消処分を受けたとき。
- (4) 破産手続、特別清算手続、会社更生手続、民事再生手続その他法的倒産手続（この契約の締結後に制定されたものを含む。）開始の申立てを受け、若しくは自ら申し立てたとき、又は私的整理が開始されたとき。
- (5) 差押え、仮差押え、仮処分、競売の申立て、租税滞納処分その他公権力の処分を受けたとき。
- (6) 資本減少、事業の全部若しくは重要な一部の譲渡、廃止若しくは変更又は会社の分割、合併若しくは解散（法令に基づく解散を含む。）をしたとき。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この契約を継続し難い重大な事由が発生したとき。

- 2 受注者は、前項の規定により契約が解除された場合は、契約金額の10分の1を違約金として発注者の指定する期限までに支払わなければならない。

- 3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(暴力団排除に係る解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 役員等（受注者が個人である場合にあってはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にあってはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この条において同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律）平成3年法律第77号。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）であると認められるとき。
 - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用する等していると認められるとき。
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用する等していると認められるとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (6) 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約（次号において「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (7) 受注者が第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）で、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受注者がこれに従わなかったとき。
 - (8) この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。

（談合等不正行為による解除）

第24条 発注者は、受注者がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。次号及び第3号において「独占禁止法」という。）第61条第1項の排除措置命令をしたとき。
 - (2) 公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第64条第1項の競争回復措置命令をしたとき。
 - (3) 公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第62条第1項の納付命令をしたとき。
 - (4) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。
- 2 第22条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。

(損害賠償)

第25条 受注者がこの契約に違反し、又はこの契約に関し、受注者の故意又は過失によって発注者に損害を与えたときは、受注者は、直ちにその損害を賠償しなければならない。

2 第22条第2項及び第3項の規定（第23条第2項及び前条第2項で準用する場合を含む。）は、発注者に生じた実際の損害の金額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 発注者は、前3条の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより受注者に生じた損害について何ら賠償し、又は補償することを要しない。

(受注者の解除権)

第26条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、当該違反により業務を履行することが不可能となったときは、この契約を解除することができる。

2 受注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、発注者と協議の上、この契約を解除することができる。

(1) 第20条第1項の規定により、発注者が業務の履行を中止させ、又は中止させようとする場合においてその中止期間が3月以上に及ぶとき、又は契約期間の3分の2以上に及ぶとき。

(2) 第20条第1項の規定により、発注者が契約内容を変更しようとする場合において、変更後の契約金額が変更前の2分の1以下に減少することとなるとき。

3 発注者は、前2項の規定による解除により受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(協議解除)

第27条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定による解除により受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(契約解除等に伴う措置)

第28条 発注者は、契約が解除され、又は受注者がその債務の履行を拒否し、若しくは受注者の債務について履行不能となった場合で、検査に合格した履行部分があるときは、当該履行完了部分に対する代金相当額を支払うものとする。

(予算の減額または削除に係る契約の解除等)

第29条 発注者は、翌年度以降において本契約にかかる歳出予算の減額又は削除があった場合は、受注者の合意を得ることなく当該契約を変更又は解除することができる。

2 発注者が、前項の規定によりこの契約を変更又は解除したことにより、受注者に損害を与えたときは、受注者は当該損害の賠償を請求することができる。

(その他の提出書類)

第30条 この契約に定めるもののほか、発注者が指定する必要な書類については、発注者の指示により提出しなければならない。

(契約の費用)

第31条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(疑義等の決定)

第32条 この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項の解釈について疑義が生じた場合は、発注者及び受注者が双方誠意をもって協議の上決定する。

(管轄裁判所)

第33条 発注者と受注者の間で訴訟の必要が生じた場合は、発注者の所在地を管轄する地方裁判所とする。